

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	生活協同組合コープながの				
代表者名	氏名	太田 栄一	役職名	理事長	
主たる事務所の所在地	〒388-8555 長野県長野市篠ノ井御幣川668番地				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none">・ 宅配事業（夕食や商品などの無店舗事業及び電気供給事業）・ 店舗事業(2店舗保有)・ その他の事業（福祉事業、共済事業、学校職域事業）				
電力供給量（総量）	30,875	千kWh	電力供給量（長野県）	30,863	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	ホームページ掲載(nagano.coopnet.or.jp/)
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

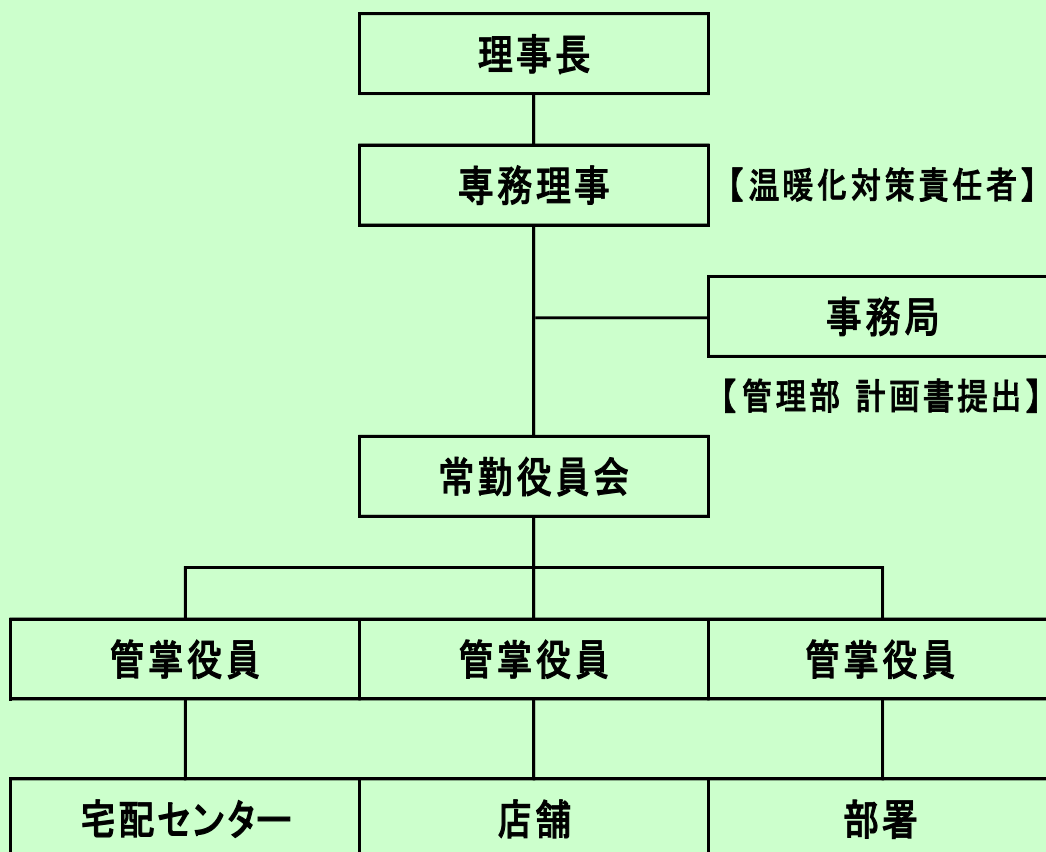
(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・ コープながのでは、コープデリグループの温室効果ガス総量削減長期計画に基づき、2030年度に2013年度比総量で40%削減を目標としています。
- ・ 温室効果ガス排出量の低減のため、高压電力の調達先を中部電力㈱から㈱地球クラブに2018年度から切り替えをし、低压電力についても2020年度より㈱地球クラブに切り替え、組織全体での温室効果ガス排出量の低減に取り組みます。
- ・ 配送トラックにはアイドリング・ストップ装置及びテレマティクス(運行管理システム)の導入により、年度の温室効果ガスの排出目標を設定しています。
- ・ 温室効果ガス排出実態については、毎月1回常勤役員会に報告を行い、進捗管理と対策を検討しています。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

コープながのエネルギー供給温暖化計画推進体制



(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000458	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000409	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	極力低減	%
目標設定に関する説明	供給電力における再生可能エネルギー比率を向上させる。		
第一年度	基礎排出係数	0.000393	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000338	t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	7	千t-CO2
排出係数等の増減理由	再生可能エネルギーによる発電電力の調達により、基礎排出係数、調整後排出係数は2019年度対比で低くなりました。2021年度以降につきましても低減できるよう努める所存です。		
第二年度	基礎排出係数	0.000372	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000316	t-CO2/kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	80	千t-CO2
排出係数等の増減理由	再生可能エネルギーによる発電電力の調達により、基礎排出係数、調整後排出係数は2020年度対比で低くなりました。2022年度以降につきましても低減できるよう努める所存です。		
第三年度	基礎排出係数	0.000463	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000407	t-CO2/kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	14	千t-CO2
排出係数等の増減理由	販売電力量増加やFIT比率の低下等により、基礎排出係数、調整後排出係数は2021年度対比で高くなりました。2023年度以降につきましても少しでも低減できるよう努める所存です。		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

新設の宅配センターには、太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの比率向上をすすめます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)				
基準年度	石炭火力	17 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	2.8 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	31 %
2019年度	石油火力	0.3 %	FIT電気 ^{※2}	36 %	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	13 %
最終年度における 見通し ^{※1}	石炭火力	15 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3 %
	LNG火力	2 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	30 %
2022年度	石油火力	1 %	FIT電気 ^{※2}	36 %	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	13 %
第一年度	石炭火力	11 %	原子力	1 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	9 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	36 %
2020年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	33 %	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	10 %
第二年度	石炭火力	14 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	26 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	18 %
2021年度	石油火力	2 %	FIT電気 ^{※2}	25 %	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	15 %
第三年度	石炭火力	14 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3 %
	LNG火力	31 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	20 %
2022年度	石油火力	3 %	FIT電気 ^{※2}	25 %	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	4 %
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	1,064	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	551	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	66	千kWh
					バイオマス		千kWh	447	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	最大限調達	千kWh	最大限調達	千kWh	太陽光	最大限調達	千kWh	最大限調達	千kWh
					風力	同上	千kWh	同上	千kWh
					水力	同上	千kWh	同上	千kWh
					バイオマス	同上	千kWh	同上	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
第一年度	5,755	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	3,099	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	359	千kWh
					バイオマス		千kWh	2,297	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2020 年度									
第二年度	7,439	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	4,167	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	412	千kWh
					バイオマス		千kWh	2,860	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2021 年度									
第三年度	8,641	千kWh	0	千kWh	太陽光	1	千kWh	5,686	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	637	千kWh
					バイオマス	922	千kWh	1,395	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

- ・ 宅配センターの太陽光発電設備について、年間発電量を把握しています。また、新設の施設について、太陽光発電設備の設置を検討しています。
- ・ 自然冷媒を使ったノンフロン機器の導入とそのことによる温室効果ガスの削減を検討し、新設の1施設に導入しています。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

太陽光設備設置に向けて、その施設での、年間使用電力、発電電力、購入電力、自家消費電力、売電電力のシミュレーションによる、温室効果ガスの年間排出量を明確しています。また、投資回収計画などの研究も平行して行っています。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	なし
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	なし
その他	なし

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	長野県シェアスポット事業に参加しています。
第一年度実績	・長野県シェアスポット事業に参加しています。 ※2020年度は、新型コロナの感染拡大に伴い活動を休止しています。
第二年度実績	特筆すべき取り組みはございません。
第三年度実績	なし

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・事業所の空調温度の設定を、夏場27℃以上、冬場22℃以下に取り組んでいます。但し、維持が難しい環境下の場合は、妥当な設定温度の見直しをしています。 ・組合員に提供する電力消費情報の充実を図ります。 ・宅配事業を中心に、自動車の燃料使用量の削減し、温室効果ガスの抑制に取り組んでいます。
第一年度実績	・事業所の空調温度の設定を、夏場27℃以上、冬場22℃以下に取り組んでいます。但し、維持が難しい環境下の場合は、妥当な設定温度の見直しをしています。 ・組合員に提供する電力消費情報の充実を図ります。 ・宅配事業を中心に、自動車の燃料使用量の削減し、温室効果ガスの抑制に取り組んでいます。
第二年度実績	・事業所の空調温度の設定を、夏場27℃以上、冬場22℃以下に取り組んでいます。但し、維持が難しい環境下の場合は、妥当な設定温度の見直しをしています。 ・組合員に提供する電力消費情報の充実を図ります。 ・宅配事業を中心に、自動車の燃料使用量の削減し、温室効果ガスの抑制に取り組んでいます。
第三年度実績	・EV車両の導入を行いました。(3台) ・自然冷媒設備を稼働させ温室効果ガスの抑制に取り組みました。 ・新規事業所(塩尻北センター2024年度稼働)において太陽光の設置を計画しました。

(様式第 1 号)

1.3 自由記載欄

特になし